

2011年10月27日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様
厚生労働大臣 小宮山洋子 様

新日本婦人の会
会長 高田 公子

食品の放射能汚染に対する不安にこたえ、 正確な情報提供と万全の対策をつよく求めます

原発事故の影響が最もあらわれる福島県産の野菜や果物など5000品目以上の食品について、県調査でも測定濃度がかなり低下し、暫定規制値の10分の1以下のものもたくさん出ています。一方、子育て中の母親たちを中心に、給食をはじめ食の安全に対する不安がひろがっています。一刻も早くこうした不安をとりのぞくために、また生産者への風評被害を防ぐためにも、国が責任をもって万全の対策をとるよう求めます。

- 1、食品の暫定規制値をきびしく見直し、大幅に引き下げてください。
- 1、現状の測定数値をどうみるのか、サンプル検査でよいのかなど消費者の不安にこたえる情報を、行政やマスメディアなどをつうじて正確にわかりやすく伝えてください。
- 1、最新機器の確保や抜本的な財政措置による検査体制の強化で、暫定規制値を超える食品が流通しないようにするとともに、学校給食への不安をとりのぞいてください。希望する人が放射線量をいつでも測定できるよう、スーパーなど身近な場所に機器を置いてください。